

別紙

防災情報一斉配信システム導入業務委託 仕様書

1. 目的

防災情報一斉配信システム導入業務は、地域情報配信システムの構築を目的とし、複数メディアへの一斉情報配信として、防災情報や町政情報等の手動配信を可能とするシステムを構築するとともに、職員向け情報配信や避難所受付機能を組み合わせることで、迅速な防災情報等の伝達及び共有が図られ、地域防災力の向上に寄与する。

2. 履行期限

契約の翌日から令和7年10月31日までとする。

3. 業務内容

- ・住民向け一斉情報配信システムの構築業務
- ・職員向け情報配信システムの構築業務
- ・避難所受付機能の構築業務
- ・各情報配信システム間の連携構築業務
- ・システム稼動に必要な設定補助、コンサルティング作業
- ・各システムの管理者、運用者向け操作マニュアルの整備と操作説明会の実施。

4. 前提条件

- ・ISO/IEC 27001（JIS Q 27001）認証及びプライバシーマーク付与認定を取得していること。
- ・クラウドサービスの提供組織として ISO/IEC 27017（JIS Q 27017）認証を取得していること。
- ・類似するシステム構築業務を5年以内に人口1万人程度の地方公共団体へ提供した実績があるサービスであること。
- ・個人情報を取り扱ううえで十分な配慮がされたサポートを行うため、サポート体制に個人上報保護士の資格を有する者が配置されていること。
- ・多様な利用者に対して、明瞭かつ容易にサービスを利用できるようにするため、メディアユニバーサルデザイン（MUD）アドバイザー認定を受けた担当者を配置し、ユーザビリティ及びアクセシビリティに配慮したデザインがされていること。
- ・システムの導入・設定及び、システムの運営・管理について、第三者に委託する事なく受託者側で行うこと。
- ・(WEB)操作説明会を実施すること。実施回数については下記の通りとする。
 - 住民向け一斉情報配信システム・・・1回
 - 職員向け情報配信システム・・・1回
 - 避難所受付機能・・・1回

5. システム概要

(1) 共通事項

- ・提供されるシステムは日本国内のデータセンター内に構築されたクラウド型のサービスであること。

(2) 住民向け一斉情報配信システム

- ・利用者である住民に対して、一回の操作で複数の配信先メディア（配信手段）、及び、システムへ情報を一斉に配信できるシステムであること。
- ・配信メディアとして導入時には電話、LINE、Yahoo 防災アプリ、緊急情報配信（エリアメール等）を利用でき、将来的にも柔軟にその他の配信メディアを拡張していける仕組みであること。
- ・各配信メディアの登録者数は無制限とすること。

（３）職員向け情報配信システム

- ・職員に対して災害時の安否・参集確認を行うことができるシステムであること。
- ・連絡を受け取るメディアはメール、電話から各職員が選択可能な仕組みであること。

（４）避難所受付機能

- ・避難所の開設を伴う発災時において、各避難所での避難者受付を、住民が利用するスマートフォン等の端末を用いた方法で受付可能とする仕組みを有すること。
- ・避難者受付は単純な WEB フォームでは無く、本人確認や受付後の連絡、避難先や避難状況の管理など、避難所運営に係る包括的な運用を想定した仕組みであること。
- ・避難者は緊急時だけではなく、平時においても避難時の情報を事前登録しておくことで実際の避難時における操作の手間を省くなど、システムの利便性や緊急時の運用性を高めるための仕組みを実現していること。

6. システム機能要件

- ・各システムの機能要件については、「別紙 システム機能要件一覧表（様式第 3 号）」を参照すること。

7. 納品資料について 以下資料を納品すること。

資料	形式	備考
設定確認表	EXCEL	システムの設定内容を記載した資料
ご利用通知書	PDF	ご契約メディア、ヘルプデスク問い合わせ先、ログイン情報などを記載した資料
アカウント案内書	PDF	管理者以外のログイン情報を記載した資料 ※複数アカウント利用の場合
登録手順書	PDF	利用者の登録手順を記載した配布可能な形式の資料 管理者がシステム上でダウンロード可能であることが望ましい
運用スタートアップチェックリスト	PDF	システム受け入れ時の設定内容確認方法を記載した資料
操作マニュアル	PDF	管理画面の操作方法を記載した資料 管理者がシステム上でダウンロード可能であることが望ましい

業務完了報告書	PDF	
検収書	PDF	
その他	PDF など	業務遂行にあたり必要と判断したその他資料など

資料の書式等は受託者の責任において決定すること。ただし、発注者より別途指示がある場合には双方協議の上で対応を決定することとする。

8. データセンター及びシステムセキュリティ

- ・日本国内のデータセンターを利用したシステムが構築されていること。また本システムで利用するデータのバックアップの保管先についても、海外ではなく国内の複数個所にあるデータセンターで実施されていること。
- ・データベースのデータは日次のフルバックアップを行い、最低1ヶ月以上の世代管理を行うこと。
- ・データベースサーバーは、インターネットから直接アクセス可能なウェブサーバーとは分離されたシステム構成とし、個人情報データを保存するデータベースについては適切な暗号化が実施されていること。
- ・ファイアウォールを導入し、システムを利用するために必要な最低限の通信のみ許可するセキュリティ設計が行われていること。また、管理画面への接続、リクエストされるインターネットを介した通信については TLS により暗号化されていること。
- ・システムを構成する各種サーバーに対する死活状況、リソース状況等のシステム稼働状況を有人により 24 時間 365 日で監視する仕組みが運用されており、異常を検知した場合は、迅速に復旧対応できる体制が維持されていること。

9. 保守

- ・システム運用、操作に関する問合せを受付するためのヘルプデスクを設置すること。
(会社休業日を除く、平日午前 9 時 00 分から午後 5 時 30 分まで)
- ・システム障害時には、365 日体制で電話を受け付けられる緊急窓口を用意すること。
- ・24 時間 365 日体制でシステムを監視し、システム停止等の障害発生時には速やかに復旧できる体制が整備されていること。
- ・24 時間 365 日サービス提供が可能で、99.9%以上の稼働率を確保すること。ただし、計画的なシステムメンテナンスによる停止は除く。
- ・安否確認等の web アクセスに対して、web サーバが負荷を検知した場合、自動的かつ段階的にサーバの受付許容量を増加させ web アクセスを受け続ける状態を維持しシステムの可用性を高めること。
- ・震度 5 弱以上の地震が起こった場合、web サーバへの負荷の検知をせずとも自動的にサーバの受付許容量を増加させ、災害時のシステム利用に備えたサーバ体制をとれること。

10. 納入場所

大間町役場総務課

11. その他

本仕様書に記載がない事項は、発注者受注者が協議し、業務の円滑な運営が図られるよう誠実に業務運営に努めるものとする。